

# 令和6年度 産業経済部長「政策宣言」中間報告

産業経済部長 塩谷 明永

## ○ 令和6年度重要事業

事業名	市内経済の振興と中小企業等への支援の実施
目標	令和6年能登半島地震や長期化する物価高騰等により多大な影響を受けている中小企業や市民に対して的確な支援を行うことにより、地域経済の活性化を図ります。
進捗状況	令和6年能登半島地震で被災した中小企業及び物価高騰対策のための生活支援事業として、射水市商工協議会が実施する30%プレミアム付き電子商品券「いみずデジタル商品券」の発行を支援しました。 また、県で実施する「なりわい再建支援事業補助金」の申請に必要な事業所用被災届出証明書を発行し、市内中小企業等の復旧・復興を支援しました。
今後の対応	いみずデジタル商品券がより多くの市内中小企業で利用されるよう、対象店舗の拡大等、引き続き、商工協議会の取組を支援します。 また、市内中小企業等の復旧・復興を支援するため、県補助金制度の運用期間に合わせ、事業所用被災届出証明書の発行を継続します。

事業名	観光の振興と移住・空き家利活用の促進
目標	道の駅周辺エリアの整備を進めるほか、多様な観光資源を磨き上げ、インバウンド誘客を推進し「稼げる観光」の実現に取り組みます。併せて、移住や空き家利活用に関する情報発信や様々な相談等をワンストップで行う体制づくりと、内川周辺エリアの更なる価値向上に取り組み、観光客や移住希望者に選ばれるまちを目指します。
進捗状況	来年11月の道の駅リニューアルオープンに向け、エリア内施設の改修等に係る設計を進めました。「稼げる観光」については、富山新港花火大会で444席の有料観覧席を設け完売したほか、本市として初めて台湾での観光トップセールスを行うなど、インバウンド誘客にも取り組みました。 また、移住と空き家利活用に関するワンストップサービスを提供する相談窓口「#みらいシテン射水」を10月から開設したほか、市内外の若手有識者からなる「内川未来戦略会議」を設置し、内川のブランド価値の飛躍的向上を目指す戦略等の検討に着手しました。
今後の対応	インバウンド向けの付加価値の高い観光商品を造成・販売するほか、移住・空き家利活用希望者に対し、SNSによる情報発信、様々なコミュニティと連携した暮らし体験や交流会等を実施し、移住・空き家利活用の一層の促進を図ります。 併せて「内川未来戦略会議」での議論を踏まえ、ブランド価値向上に向けた新たな戦略等を取りまとめます。

事業名	農林水産業の推進
目標	<p>循環型農業や環境負荷低減の取組を推進するとともに、農産物の付加価値向上につながるよう、もみ殻シリカ灰を原材料とした土壌改良資材肥料の普及・拡大に取り組みます。</p> <p>また、資源管理型漁業と「いみずのさかな」ブランド力の更なる向上に努めます。</p> <p>併せて、昨年7月の豪雨災害及び令和6年能登半島地震により被害を受けた一次産業を支える生産基盤の早期復旧に努め、持続可能な農林水産業を推進します。</p>
進捗状況	<p>もみ殻シリカ灰を原材料とした土壌改良資材は令和6年産米の443haにおいて本格施用されました。</p> <p>また、台湾への観光トップセールスをはじめ、各種イベントを通じていみずの農・水産物の魅力を国内外へ発信し、いみずブランドの向上に努めました。</p> <p>災害により被害を受けた一次産業を支える生産基盤の早期復旧については、関係機関と継続的に協議・調整を行いながら復旧工事に取り組んでいます。</p>
今後の対応	<p>引き続き循環型農業・資源管理型漁業の普及・啓発活動に取り組むとともに、災害復旧については協議・調整が整ったものから、速やかに復旧工事を推進していきます。</p>